

特別企画：事業承継に関する静岡県内企業の意識調査

企業の 67.3%が事業承継を経営上の問題と認識

～ 新型コロナを機に事業承継への関心が高まった企業は 7.0%に ～

はじめに

中小企業庁が 2017 年 7 月に事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定してから、3 年が経過した。新型コロナウイルスの影響拡大により倒産や休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継も今まで以上に注目されている。また、政府は中小企業の経営資源の引継ぎを後押しするため、「経営資源引継ぎ補助金」を実施するなど、円滑な事業承継に向けて積極的な支援が行われている。

そこで、帝国データバンクは、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 8 月調査とともにを行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※ 調査期間は 2020 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は静岡県内企業 684 社で、有効回答企業数は 358 社（回答率 52.3%）。なお、事業承継に関する調査は、2017 年 10 月以来、今回で 2 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

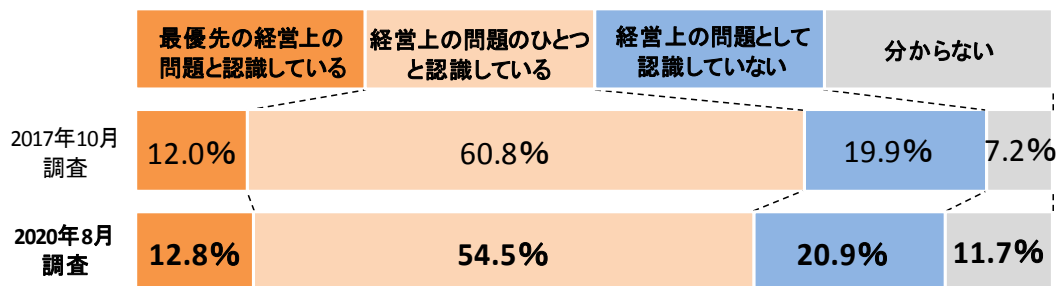
調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が 12.8%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」（54.5%）と合わせると 67.3%が事業承継を経営上の問題として認識している。「経営上の問題として認識していない」は 20.9%、「分からない」は 11.7%だった
2. 新型コロナウイルスを契機とした事業承継に対する関心の変化を尋ねたところ、「変わらない」とした企業が 76.3%で大半を占めており、「高くなった」企業が 7.0%で、「低くなった」とする企業は 1.7%となった
3. 事業承継の計画の有無について、「計画があり、進めている」企業は 18.7%、「計画はあるが、まだ進めていない」は 20.7%となった。企業の 39.4%が事業承継計画を有している一方で、そのうち半分は進めていなかった
4. 事業承継を行う上で苦労したことでは、「後継者の育成」が 43.4%で最も高い（複数回答、以下同）。また、苦労しそうなことに関しても「後継者の育成」（58.0%）、「後継者の決定」（39.9%）が上位となり、総じて後継者問題に関する懸念が上位にあげられている
5. 近い将来（今後 5 年以内）、事業承継を行う手段として「M&A に関わる可能性がある」企業は 35.5%となった。規模別では「大企業」が 36.7%と全体を上回るものの、「中小企業」は 35.2%、「小規模企業」では 33.3%にとどまるも、大きな差はみられなかった

1. 事業承継を経営上の問題と認識している企業は 67.3%で、3 社に 2 社にのぼる

事業承継についてどのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が 54.5%で最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は 12.8%となり、合計すると企業の 67.3%が事業承継を経営上の問題と認識していた。ただし、2017 年 10 月時点と比較すると、事業承継を経営上の問題と認識していた企業は 5.5 ポイント減少している。他方、「経営上の問題として認識していない」(20.9%) は 2017 年の 19.9%から 2 割台へと増加した。「分からない」は 11.7%だった。

事業承継に対する考え方



注1: 母数は有効回答企業358社、2017年10月は291社

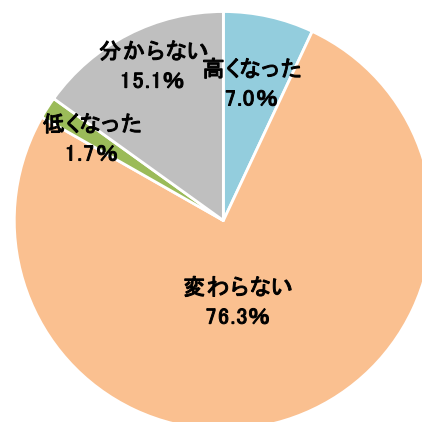
注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 新型コロナウイルスの拡大を契機に事業承継への関心が高くなった企業は 7.0%

新型コロナウイルスの影響を契機として事業承継に対する関心が変化したかどうかを尋ねたところ、「変わらない」企業が 76.3%と大半を占めており、「高くなった」が 7.0%、「低くなった」は 1.7%となった。

企業からは、「事業承継のために蓄えた資金も新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上減少によって運転資金に回さなければならなくなってきた。そのため、ベストな選択が見えなくなっている」(製造) といった意見が聞かれた。

新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化



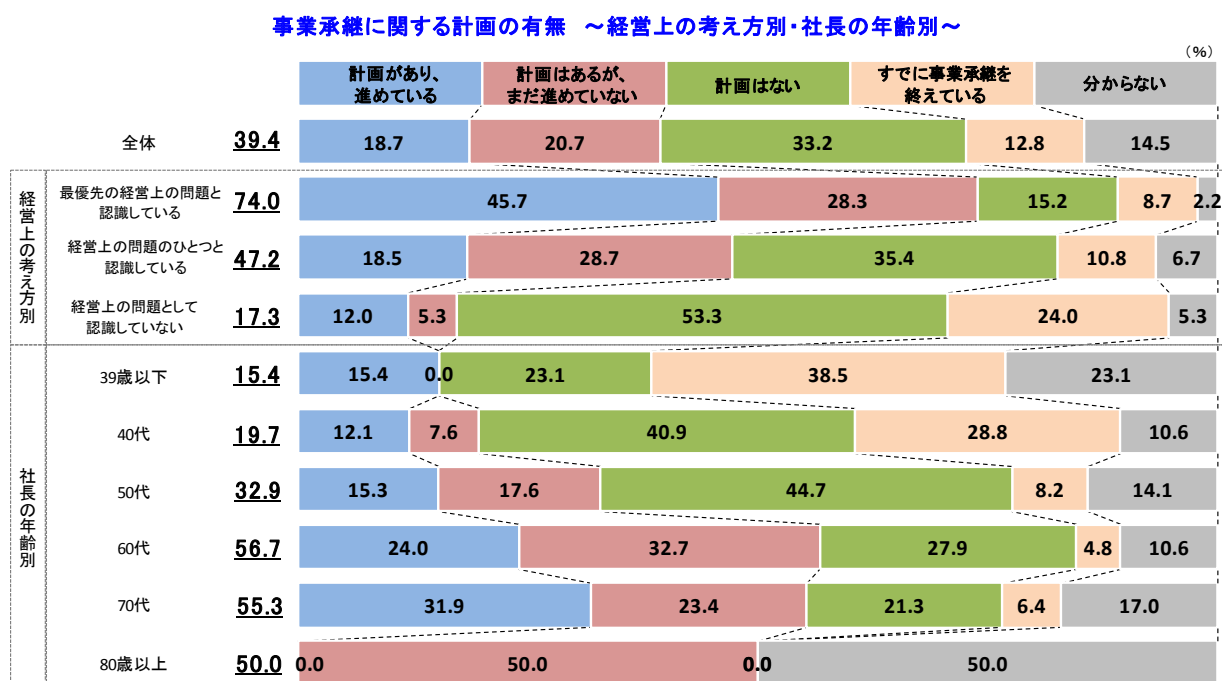
注: 母数は有効回答企業358社

3. 企業の4割で事業承継の計画があるものの、うち半分が進めていない結果に

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画があり、進めている」企業は18.7%、「計画はあるが、まだ進めていない」は20.7%となった。合計すると企業の39.4%は事業承継の計画があるものの、そのうち半分以上の企業で進めていない結果となった。一方で、「計画はない」は33.2%、「すでに事業承継を終えている」は12.8%だった。

事業承継に関する計画の有無を経営上の問題認識別にみると、事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では74.0%が計画を有しており、さらに計画を実際に進めている割合も45.7%と全体を大きく上回った。それに対して、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」企業では47.2%が計画を有し、18.5%が進めている。事業承継を最優先の問題と認識しているかが事業承継計画の有無を大きく左右することが明らかとなった。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長年齢別にみると、「39歳以下」「40代」ではすでに事業承継を終えている企業の割合が高く、計画のある企業は2割以下となっている。一方で、「60代」以降は、事業承継の計画を有している割合は半数以上を占めている。ただ、「80歳以上」では計画を進めている企業はなく、計画の有無を「分からない」とする企業の割合も半数を占めており、具体的な行動に着手できていない実態が明らかとなった。



注1：母数は有効回答企業358社。「社長の年齢別」の母数は、社長年齢が判明している企業319社

注2：下線の値は「事業承継の計画がある」(「計画があり、進めている」「計画はあるが、まだ進めていない」の合計)の割合

4. 事業承継で「苦労したこと」「苦労しそうなこと」とともに後継者の育成がトップ

事業承継に関する計画に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」とした企業に対して、事業承継を行う上で苦労したことを尋ねたところ、「後継者の育成」が43.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「後継者への権限の移譲」（35.4%）、事業承継税制の活用など「相続税・贈与税などの税金対策」（33.6%）や「自社株など資産の取扱い」（26.5%）が上位となった。

さらに、事業承継に関して「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」とした企業が想定する苦労しそうなことでは、「後継者の育成」が58.0%で半数を超えトップとなり、「後継者の決定」（39.9%）も続き、後継者に関する2項目を懸念事項と考えている様子がうかがえた。次いで、「従業員の理解」（24.9%）、「承継前の経営者の個人保証や担保」（23.3%）、「自社株など資産の取扱い」（21.2%）が続いている。

企業からは、「株式等の移動については計画的に進めている。さらに次の代へ事業の将来性や魅力を向上させる必要があると考えている」「社員のモチベーションが維持できるか、後継者本人の意識も問題」「創業や事業承継など経営者に対する負担が大きく、違う環境で育った人間にはリスクばかりで夢が描けない」（製造）、「経営陣の世代交代期に来ているが、一部の方が今の状況に固執して交代（引退）することに対する意識が低い。また、後継者も、これまでの状況が長く継続されていたことから、成長していないと思われる」（卸売）などの意見があがった。

事業承継を行う上で苦労したこと、しそうなこと ～各上位10項目～

(%)

苦労したこと			苦労しそうなこと		
1	後継者の育成	43.4	1	後継者の育成	58.0
2	後継者への権限の移譲	35.4	2	後継者の決定	39.9
3	相続税・贈与税などの税金対策	33.6	3	従業員の理解	24.9
4	自社株など資産の取扱い	26.5	4	承継前の経営者の個人保証や担保	23.3
5	後継者の決定	23.9	5	自社株など資産の取扱い	21.2
6	従業員の理解	21.2	6	後継者への権限の移譲	20.2
7	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	20.4	7	事業の将来性や魅力の向上	20.2
	事業の将来性や魅力の向上	20.4	8	相続税・贈与税などの税金対策	18.1
9	承継前の経営者の個人保証や担保	19.5	9	承継に必要な資金の確保	17.6
10	株主の理解	15.0	10	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	17.6

注：「苦労したこと」の母数は、事業承継に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」と回答した企業113社。

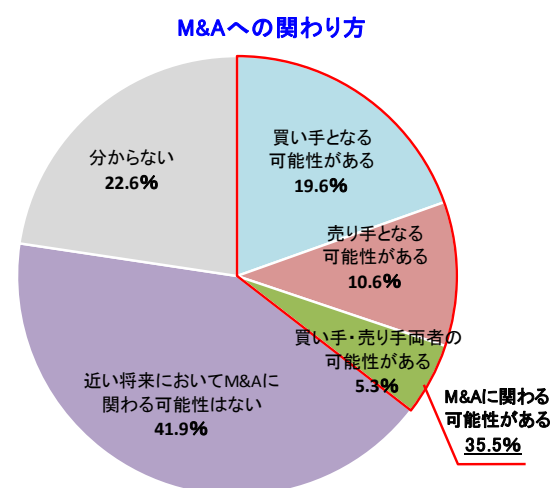
「苦労しそうなこと」の母数は、事業承継に対して「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」と回答した企業193社。

5. M&Aに関わる可能性がある企業は35.5%と3社に1社以上に

事業承継を行う手段として、M&A¹への注目が高まっている。そこで、自社について近い将来（今後5年以内）におけるM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となる可能性がある」は19.6%、「売り手となる可能性がある」は10.6%、「買い手・売り手両者の可能性がある」は5.3%となった。合計して企業の35.5%が事業承継を行う手段としてM&Aに関わる可能性があると考えている結果となった。一方、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」は41.9%、「分からない」は22.6%となった。M&Aに関わる可能性は二分化している。

規模別でみると、「大企業」は36.7%がM&Aに関わる可能性があり全体を上回っているが、「中小企業」では35.2%、「小規模企業」では33.3%にとどまっているものの、大きな差はみられない。

企業からは、「事業承継の一つの方法として、M&Aは有効な手段だと考えている。ただその前に、当社が必要とされているか、がまず重要であり、必要とされているのであれば、何らかの形で承継されると思っている」「買い手・売り手どちらにでも変化する可能性あり」（運輸・倉庫）、「積極的な買収ではなく、事業継続が不可能な事業者の顧客を引き取る形の買収」（サービス）などの意見があげられている。



注：母数は有効回答企業358社

M&Aへの関わり方 ～規模別～

	M&Aに関わる可能性がある	M&Aに関わる可能性はない	分からない
全体	35.5%	41.9%	22.6%
大企業	36.7%	43.3%	20.0%
中小企業	35.2%	41.6%	23.2%
小規模企業	33.3%	35.6%	31.1%

注1：母数は有効回答企業358社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ M&A とは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段や事業の一部を譲渡することなども含められる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究、開発など）は含まない。

まとめ

本調査によると、事業承継を経営上の問題と認識している静岡県内企業は3社に2社にのぼった。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした事業承継に対する関心は、企業の7.0%で高くなったとしている。ただし、新型コロナウイルスによって事業承継どころではなくなっているという声もあげられている。

事業承継に関する計画の有無では、企業の4割が計画を有していた。特に事業承継を経営上の問題と認識している企業ほど計画を有している割合が高い。また、社長年齢が60代以降については企業の半数以上が事業承継の計画を有している結果となった。

事業承継を行う上で苦労したことでは、苦労しそうなこととともに後継者に関する項目が上位となった。事業承継の手段の一つとして注目されているM&Aに関しては、可能性がある割合とない割合は二分化する結果となった。

経済産業省によると、現状のままだと2025年までに日本企業全体の3分の1にあたる127万人の経営者が70歳以上かつ後継者未定になり、廃業が増加した場合には多くの雇用やGDPが失われると試算している。こうした現状に加えて新型コロナウイルスの影響拡大による企業の休廃業リスクの増加もあり、事業承継は従来以上に喫緊の課題になったといえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。